第2弾

原油価格・物価高騰に関する支援制度 (12月15日現在)

ID 1030340

HELLO, NEW CITY.
新しいまちの暮らし
スーパースマートシティ
うつのみや始動

本市では、今年度、原油価格・物価高騰による生活者・事業者への支援策の第１弾として、水道料金の基本料金の免除、プレミアム付商品券「宮のトク×トクチケット」の販売などに取り組んできました。

今回、第２弾として、本市独自の支援制度を創設し、中小企業などへの支援を行います。

申込方法など、詳しくは、市HPをご覧になるか、各問い合わせ先にご確認ください。

▲市HP

▼医療法人・社会福祉法人など向け

支援制度	対象	内容など	問い合わせ先
原油価格・物価高騰対策支援金	医療機関・介護施設・障がい福祉施設・保育施設など	対象施設に応じて、7万5,000円・5万円・2万5,000円を助成	対象となる事業者により異なります。詳しくは、市HPをご覧ください

▼中小企業など向け

支援制度	対象	内容など	問い合わせ先
事業者向け脱炭素化促進事業	中小企業など	太陽光発電設備は出力1kW当たり5万円(出力10kW未満の設備に限る)を助成。その他、定置型蓄電池・給電性能を有するEVの導入を助成	問環境政策課 ☎(632)2418
企業立地等支援補助金(拡充)	市内の工業団地や工業専用地域、準工業地域などの事業者	工場の立地や新増設を支援する企業立地等支援補助金の補助対象に太陽光発電設備を追加(補助率5%)。基本補助(3億円)の範囲内で補助	問産業政策課 ☎(632)5192
宮の物価高騰等対策支援金	県の中小企業者物価高騰等対策支援金の交付決定を受けている事業者	中小法人は最大10万円、個人事業者は最大5万円を助成	問専用コールセンター ☎(632)5276 (平日、午前9時～午後5時)
原油価格・物価高騰対策特別資金	直近1カ月の売上高などが3%以上減少した事業者	融資限度額は1年度当たり3,000万円。利率は0.5～0.6%(1年間の利子補給有り)。融資期間は7年以内(うち据置期間1年間)。保証料補助額は全額補助(申込金額1,000万円以内)	問商工振興課 ☎(632)2433
高度化設備設置補助金(拡充)	中小企業	省エネ設備の取得に係る補助率を上乗せ。補助額は最大1,000万円。ただし、1台当たりの取得額が300万円以上の設備が対象	

▼農家(経営体)向け

支援制度	対象	内容など	問い合わせ先
土地改良区等エネルギー価格高騰対策支援金	土地改良区・土地改良区連合	農業水利施設における電気料金高騰分に対する助成(4分の1以内)	問農業企画課 ☎(632)2475
営農継続支援事業	認定農業者など	①営農継続支援金=作物の作付面積や畜産の飼養頭数に応じた助成②施設整備費等補助=施設・機械導入補助上限額の引き上げ	問農林生産流通課 ☎(632)2466
省エネ設備導入支援事業	認定農業者など	ヒートポンプ、保温カーテンなどの導入費を補助(補助率2分の1)。最大100万円	

TOPIC

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 手続書類の提出は1月31日まで

ID 1030243

問緊急支援給付金コールセンター ☎0120(375)787

■対象　次のいずれかに当てはまる世帯。

①住民税非課税世帯

基準日（令和4年9月30日）現在、本市の住民基本台帳に登録があり、世帯全員の令和4年度の市民税（均等割）が非課税である世帯。ただし、令和4年度の住民税が課税されている人の扶養親族などのみからなる世帯を除く。

②家計急変世帯

①に該当する世帯以外の世帯のうち、これまでは一定の収入があり、市民税（均等割）が課税されている世帯であっても、予期せず家計が急変し、直近の収入の減少(※)により、令和4年度の市民税（均等割）が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯。

※令和4年1月～12月の任意の1カ月の収入を12倍した合計額が非課税相当。

■その他

手続方法や支給時期など、詳しくは、市HPをご覧になるか、緊急支援給付金コールセンター☎0120(375)787へお問い合わせください。

▲市HP